

令和8年度第1回岐阜県DX推進戦略会議

議事要旨

1 日時

令和8年6月16日（火）10:00～11:30

2 場所

ソフトピアジャパンセンター10階 会議室2

3 出席者

配席のとおり

4 議事概要

<議題>

次期岐阜県DX推進計画(仮称)の策定について

○松島座長（ぎふDX支援センター長・（公財）ソフトピアジャパン理事長）

- ・30年後の人口は約3割減が見込まれる中、GDPの維持・成長と行政・福祉サービスの水準維持が課題。
- ・AI活用では、デマンド側のニーズ喚起が重要。エージェントAIやフィジカルAIの活用も含め、官民両面からの議論が必要。

○林委員（（一社）岐阜工業会会長・DAISEN（株）代表取締役社長）

- ・熟練工の「癖」が品質に貢献しており、その暗黙知がブラックボックス化している。熟練工が在職の間に継承する仕組みづくりが産業界の急務。

○藤吉委員（中部大学教授・同大学AI数理データサイエンスセンター副センター長・（一社）日本ディープラーニング協会理事）

- ・技術的には単なる生成AIからエージェントAIの活用へ移行しつつある。
- ・「AIを作る・組み込む・使う」の3層のうち、「組み込む」層への教育が未整備。最終的にAIの提案を判断するのは人間であり、その力の育成が課題。

○加藤委員（岐阜大学教授・同大学人工知能研究推進センター長）

- ・AIの活用にあたっては、従来の業務フローにAIを導入するのではなく、AIでの処理を前提として業務フローを見直すべき。
- ・年功序列の会社では、経験が多いほど賢く、AIで置き換えにくい。よって、経験の無い若い社員から順にAIに置き換わっていくこととなる。
- ・一方、熟練工をAIが置き換えるには、経験知・暗黙知は言語化が課題で、簡単には実現しない。ただ、言語化できた範囲では、8割程度は再現可能。

○浦田委員（名古屋大学大学院情報学研究科教授）

- ・（現行計画 16 分野の再編に関して）行政の縦割りが分野横断での取組や官民連携の支障となる場合がある。
- ・地域でのDX支援を実践しているが、LINE は 70 代にも普及しており、利用者目線で UI/UX が良ければ、十分使ってもらえる。

○長尾委員（下呂市最高デジタル責任者（CD0）補佐官）

- ・中小規模の自治体は予算・人材・技術が圧倒的に不足しており、県主導の支援と共同調達が有効。
- ・DX推進にあたっては、「まず業務を無くす」発想と、「現場と経営の両方を理解できる人材」の確保が鍵。

○大野委員（（株）大野ナイフ製作所 常務取締役）

- ・DX はヒューマン・イン・ザ・ループが基本。当社では 8 割を機械に、最終仕上げの 2 割を人の手で行っている。最初から最後までを機械化するのではなく、必要な箇所は人間が作業することが重要。
- ・中小企業の DX 推進には外部支援・他社事例の横展開・ベンダー選定支援が不可欠。補助金を含むプロジェクト型の切れ目ない県の支援制度を要望。

○保科未来創成局長

- ・持続可能な地方行財政のあり方を考えるうえで、業務改革は「無くす→まとめる→民間活用→デジタル化」の順に検討していくことが必要。県が代わって実施することもあり得る。

○阿部未来創成局副局長（デジタル担当）

- ・16 分野再編は「県民へのわかりやすさ」と「分野横断」を重視し、例えば防災・警察・医療・健康の分野を「安心・安全」へ統合を検討中。30 年後の行政サービスは、今までの概念を変え申請手続なしでも行政サービスが受けられるような自動化も検討していきたい。